

## 自動車事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 22 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度は、4 年を計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（以下「ステップアッププラン」という。）の最終年度であり、前年度に引き続き計画の具体化に取り組んだ。その結果、計画に掲げた目標のうち財政目標（累積損失の縮小、目標額：平成 19 年度～22 年度収支改善額累計 25 億円）は達成したが、引き続き経営改善に取り組むため、平成 23 年 4 月に「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）（以下「次期経営計画」という。）を策定した。また、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度より 3,932 人減少し 19 万 4,608 人となっている。

ステップアッププランに掲げたアクションプランの項目に関しては、2 系統の増便や 3 系統の始発の繰上げ、7 系統の終発の繰り下げなど乗客需要に応じた市民サービスの向上に努めた。

また、ひとと環境に優しい市バス事業を推進する取り組みとして、ノンステップバスやアイドリング・ストップ&スタートシステムの導入を引き続き進めた。さらに、環境負荷を軽減する公共交通優先のまちづくりを進めるため、エコファミリー制度、エコショッピング制度の継続、モビリティ・マネジメントへの取り組みも引き続き行った。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益については、減価償却費及び退職金の減少による営業費用の減少額が運輸収入の減少額を上回ったため、前年度に比べ 2 億円好転したが、依然として 13 億円の損失となっている。これに対し、営業外損益は、負担区分の見直しに伴い一般会計補助金が減少したことにより悪化した。依然として利益を計上している。

この結果、当年度損益では 1 億 4 千万円の純利益を計上した。5 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金などの営業外利益によるところが大きい。また、資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したとはいえ依然として資金不足の状態であった。この状態は続いており、当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度に比べ好転したが、10 億 8 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末残高は前年度と同額の 12 億円で推移しているなど、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

## (2) 審査意見

## ア 次期経営計画財政目標の達成

社会情勢や経済情勢の変化もあり、本市の自動車事業の経営環境は厳しい状況下にあるため、平成16年度からの経営改革プラン以降大幅な経営改善を進め、一定の成果をあげてきた。一方、平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、より一層公営企業の資金管理が重要視される中、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

そのため、次期経営計画の財政目標は「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小」（目標額：平成23年度～27年度改善額累計19億円）となっているが、収支改善努力により、最低限この財政目標の達成が望まれる。しかし、運輸収入の増につながる乗車人員については、ステップアッププランの目標値（222千人/日）に遠く及ばないのが現状である。また、今後も、長引く景気の不透明感や燃料費の変動という不確定要素、あるいはマイカー回帰を誘導する動きなど、自動車事業を取り巻く状況には全く予断を許さないものがある。

このような中、今進めている公共交通優先のまちづくりに一層力を入れるとともに、地域のニーズを的確に把握し、その実情に即したサービスを提供することにより、乗車人員の増による運輸収入の増加が望まれる。

## イ 情報開示のもと徹底した財務体質の強化を

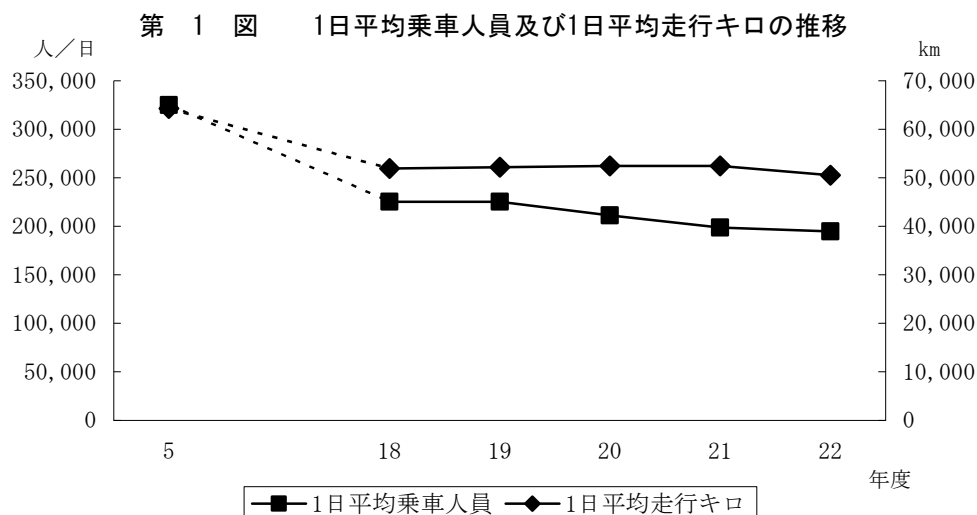
自動車事業は、市民生活に不可欠な「市民の足」としての重責を担っており、地方公営企業であるが経済性の発揮と公共の福祉の増進の両立のため、一般会計からの補助を受けながら、不採算路線も含めて運営している。経済性と公共性の両立のためには、一段と徹底したコスト削減に基づく経営基盤・財務体質の強化を図ることが喫緊の課題であるが、それを進める上では市民に対するより丁寧な情報開示に努められたい。

## 2 業務実績

## (1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度3,932人（2.0%）減少、年間延乗車人員では対前年度1,434,574人（2.0%）の減少となり、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の対前年度増減の内訳は、福祉パス等は257人増加しているが、敬老優待乗車制度利用者が2,223人、その他有料利用者が1,966人減少している。

1日平均運転走行キロは、路線廃止等に伴い1,900km（3.6%）減少している。



(単位：人，km)

年 度	5	18	19	20	21	22
1日平均乗車人員	325,120	225,481	225,252	211,176	198,540	194,608
1日平均走行キロ	64,296	51,931	52,202	52,439	52,407	50,507

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は97.6%となっている。これは主として、乗車人員が減少し、運輸収入が予定を下回ったため営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は96.3%となっている。これは主として、営業費用の経費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	13,868,994	100.0	13,537,494	100.0	—	△ 331,500	97.6
(1) 営業収益	12,252,159	88.3	11,854,071	87.6	—	△ 398,088	96.8
(2) 営業外収益	1,616,835	11.7	1,683,423	12.4	—	66,588	104.1
1 自動車事業費	13,861,859	100.0	13,348,172	100.0	25,259	488,428	96.3
(1) 営業費用	13,465,692	97.1	13,060,149	97.8	25,259	380,284	97.0
(2) 営業外費用	346,167	2.5	288,024	2.2	—	58,143	83.2
(3) 予備費	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

## (2) 資本的収支

## ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は93.4%となっている。これは主として、企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は96.2%となっている。これは主として、車両購入にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に 比 較 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	1,297,275	100.0	1,211,296	100.0	—	△ 85,979	93.4
(1) 企業債	1,179,000	90.9	1,124,000	92.8	—	△ 55,000	95.3
(2) 補助金	116,210	9.0	84,277	7.0	—	△ 31,933	72.5
(3) 財産収入	2,064	0.2	3,020	0.2	—	956	146.3
(4) 雑収入	1	0.0	—	—	—	△ 1	—
1 資本的支出	2,742,169	100.0	2,637,977	100.0	756	103,436	96.2
(1) 建設改良費	991,637	36.2	907,854	34.4	756	83,027	91.6
(2) 企業債償還金	1,660,217	60.5	1,660,217	62.9	—	0	100.0
(3) 他会計借入金返還金	68,455	2.5	68,455	2.6	—	0	100.0
(4) 投資	1,860	0.1	1,451	0.1	—	409	78.0
(5) 予備費	20,000	0.7	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第3表 主な建設改良事業

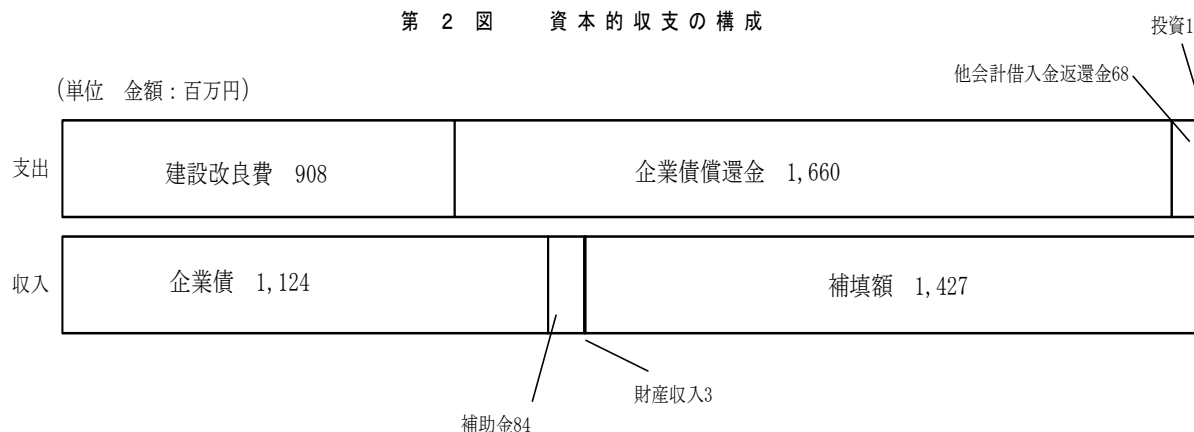
(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	主な事業
建設費	895	バス車両更新 路線車31両(817) バス停留所テント建設工事 (28)
改良費	13	バス車載機のシステム改造 (5)

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、12億1,129万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は26億3,797万円で、不足する額14億2,668万円を消費税資本的収支調整額3,898万円、損益勘定留保資金で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成



#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度も純利益を1億4,619万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は5億14万円となっている。

前年度と比べると、収益費用ともに減少したが収益の減少額が費用の減少額を上回ったため、経常利益は3,587万円(19.7%)減少し、当年度は特別利益がないため、純利益も7,267万円(33.2%)減少している。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の62.6%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入(\*1)及び他会計負担金(\*2)の減少等により減少し、営業外収益も他会計補助金の減少(\*3)等により減少した結果、収益は5億3,997万円減少している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、建物保存費、車両保存費、一般管理費が増加したが、人件費(\*7)等の減少により、4億5,918万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減(\*9)により、4,491万円減少した結果、費用は5億409万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

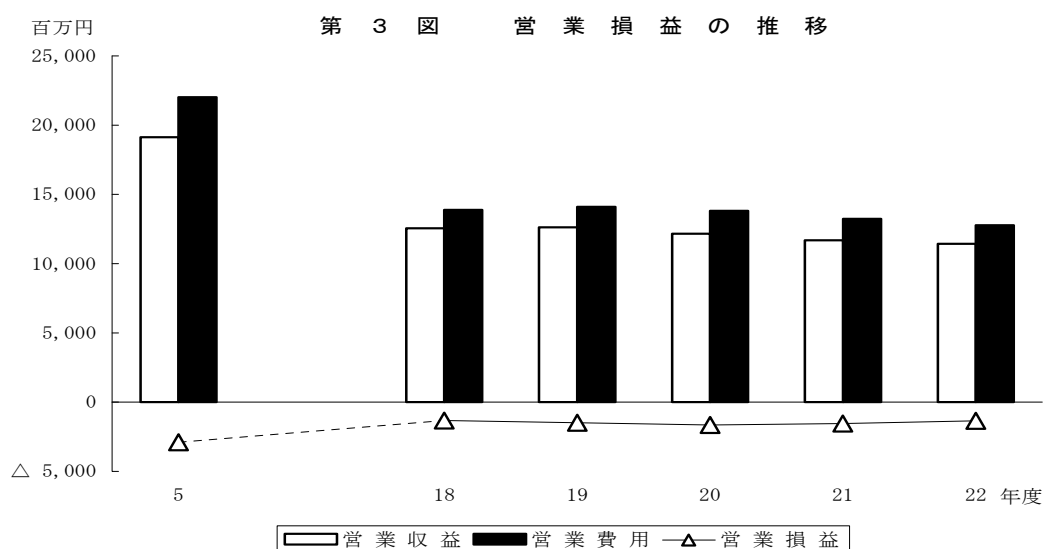
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成22年度		平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	13,111,888	100.0	13,651,859	△ 539,971	△ 4.0	
営業収 益	11,430,678	87.2	11,687,714	△ 257,036	△ 2.2	*1 定期外旅客運賃の減△2億6,592万円
運輸収 入	8,214,428	62.6	8,448,677	△ 234,249	*1 △ 2.8	
他会計負担金	2,919,996	22.3	2,948,083	△ 28,087	*2 △ 1.0	*2 利用実態に基づく負担金の減
運輸雑収 入	296,254	2.3	290,954	5,300	1.8	
営業外収 益	1,681,210	12.8	1,964,145	△ 282,935	△ 14.4	
受取利息及配当金	89	0.0	427	△ 338	△ 79.2	
他会計補助金	1,562,302	11.9	1,870,476	△ 308,174	*3 △ 16.5	*3 負担区分の見直しによる減△2億5,531万円， 減価償却の進捗による減△1億1,708万円
国庫補助金	—	—	1,690	△ 1,690	皆減	
県補助金	7,359	0.1	7,188	171	2.4	
他会計繰入金	18,000	0.1	22,000	△ 4,000	△ 18.2	
雑収 入	93,459	0.7	62,364	31,095	*4 49.9	*4 神戸交通振興㈱からの寄付金1,000万円，交通共助組合解散に伴う残余金返還1,186万円
費 用 (B)	12,965,692	100.0	13,469,791	△ 504,099	△ 3.7	
営業費 用	12,779,873	98.6	13,239,057	△ 459,184	△ 3.5	
経 費	6,257,479	48.3	6,259,338	△ 1,859	△ 0.0	
建物保 存費	47,319	0.4	43,673	3,646	8.3	*5 車両修繕費の増3,299万円 車両・設備更新の減に伴う除却費の増1,252万円
車両保 存費	661,619	5.1	608,625	52,994	*5 8.7	
運 転 費	5,006,472	38.6	5,033,275	△ 26,803	*6 △ 0.5	*6 燃料費の増6,543万円 委託料の減△4,341万円 報酬及び賃金の減△5,598万円
運輸管 理費	433,173	3.3	475,434	△ 42,261	△ 8.9	
一般管 理費	108,896	0.8	98,331	10,565	10.7	*7 退職金△9,318万円 期末・勤 勉手当△5,724万円 給料△7,483 万円
人 件 費	5,185,899	40.0	5,470,710	△ 284,811	*7 △ 5.2	
減価償却費	1,336,494	10.3	1,509,008	△ 172,514	*8 △ 11.4	*8 償却の進捗による減
営業外費用	185,820	1.4	230,734	△ 44,914	△ 19.5	
支払利息及企業債諸費	108,473	0.8	147,746	△ 39,273	*9 △ 26.6	*9 企業債の減少に伴う減
雑支 出	77,347	0.6	82,988	△ 5,641	△ 6.8	
経 常 損 益 (C=A-B)	146,196	—	182,069	△ 35,873	△ 19.7	
特 別 利 益 (D)	—	—	36,801	△ 36,801	皆減	
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	146,196	—	218,870	△ 72,674	△ 33.2	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (F)	353,950	—	146,080	207,870	142.3	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E+F)	500,145	—	364,950	135,195	37.0	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災前から営業損失を計上しているが、平成16年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、平成18年度には営業損益は大幅に改善した。その後、平成19・20年度は退職金の増加（平成19年度）、燃料費と固定資産除却費の増加（平成20年度）により営業費用が平成18年度と比べ増加ないしは同額であったため営業損益は平成18年度に比べ悪化した。平成21年度以降は、乗車人員の減により営業収益が減少しているが、人件費の減による営業費用の減少額が上回っているため、営業損益は改善している。



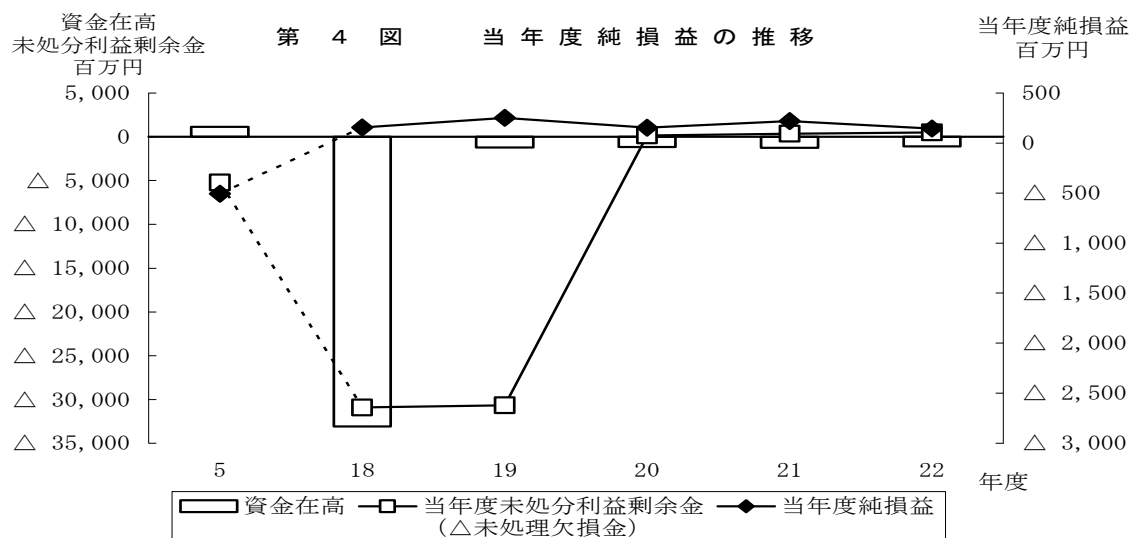
(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	19,120	12,567	12,613	12,172	11,688	11,431
営 業 費 用	22,019	13,898	14,104	13,816	13,239	12,780
営 業 損 益	△ 2,899	△ 1,331	△ 1,492	△ 1,644	△ 1,551	△ 1,349

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた純損益は、平成18年度以降、5年連続純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当 年 度 純 損 益	△ 506	157	253	154	219	146
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,205	△ 30,919	△ 30,665	154	365	500
資 金 在 高	1,145	△ 33,088	△ 1,210	△ 1,168	△ 1,242	△ 1,088

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

### (3) 経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は、運転走行キロの減により増加しており、走行1キロあたりの営業費用も、人件費及び減価償却費が減少したものの、経費の増加により増加している。営業費用の増加を上回る営業収益の増加により、1キロあたり営業損益は9.8%好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営 業 収 益 (円/k m)	663.00	660.13	635.92	611.01	620.06
内 乗車料収入 (*1) (円/k m)	648.21	644.46	620.77	595.80	603.99
内 運 輸 雑 収 入 (円/k m)	14.79	15.67	15.15	15.21	16.07
営 業 費 用 (円/k m)	733.20	738.21	721.82	692.12	693.25
内 人 件 費 (円/k m)	359.86	354.22	312.79	286.00	281.31
内 経 費 (*2) (円/k m)	317.57	324.68	345.82	327.23	339.44
内 減 価 償 却 費 (円/k m)	55.77	59.31	63.21	78.89	72.50
営 業 損 益 (円/k m)	△ 70.20	△ 78.08	△ 85.90	△ 81.11	△ 73.19
人件費／営業収益×100 (%)	54.3	53.7	49.2	46.8	45.4
運 転 走 行 キ ロ (k m)	18,954,735	19,106,146	19,140,142	19,128,464	18,434,897

\*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

\*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。



## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は217億2,708万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で40.7%を占めている。

### ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。また、無形固定資産は施設利用権及びソフトウェア等であり、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、車両及び機械装置の減（\*1）等により資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が78.1%で、そのうちの資本金が37.8%、剰余金が40.3%である。

固定負債は「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、資本費平準化債の増（\*6）により負債は増加しているが、企業債の償還進捗（\*9）により資本金が減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)				
資 産	21,727,087	100.0	22,139,541		△ 412,454	△ 1.9	
I 固 定 資 産	19,592,467	90.2	20,115,985		△ 523,518	△ 2.6	
1 自 動 車 事 業	19,411,511	89.3	19,926,546		△ 515,035	△ 2.6	
(1) 有 形 固 定 資 産	19,392,479	89.3	19,906,689		△ 514,210	△ 2.6	
ア 土 地	12,960,475	59.7	12,960,475		0	0.0	*1 減価償却に伴う減
イ 建 物	1,427,292	6.6	1,492,807		△ 65,515 *1	△ 4.4	
ウ 構 築 物	549,333	2.5	547,634		1,699 *2	0.3	*2 バス停留所テナント設置及び建替等による増
エ 車 両	4,108,213	18.9	4,487,958		△ 379,745 *1	△ 8.5	
オ 機 械 装 置	313,523	1.4	383,758		△ 70,235 *1	△ 18.3	
カ 工 具 器 具 備 品	33,642	0.2	34,056		△ 414 *1	△ 1.2	
(2) 無 形 固 定 資 産	19,032	0.1	19,857		△ 825	△ 4.2	
2 関 連 施 設	43,547	0.2	51,155		△ 7,608	△ 14.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	35,700	0.2	40,508		△ 4,808 *1	△ 11.9	
(2) 無 形 固 定 資 産	7,847	0.0	10,647		△ 2,800 *1	△ 26.3	
3 投 資 資 産	137,409	0.6	138,284		△ 875	△ 0.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000		0	0.0	
(2) 出 資 金	2,000	0.0	2,000		0	0.0	
(3) そ の 他 投 資 資 産	—	—	216		△ 216 *3	皆減	*3 保証金の返還による皆減
(4) リ サ イ ク ル 料 金	25,409	0.1	26,068		△ 659	△ 2.5	
II 流 動 資 産	2,134,620	9.8	2,023,556		111,064	5.5	
1 現 金 預 金	404,608	1.9	172,219		232,389	134.9	
2 未 収 金	1,727,573	8.0	1,847,872		△ 120,299 *4	△ 6.5	*4 営業未収金の減 △ 9,939万円
3 貯 蔵 品	2,076	0.0	2,242		△ 166	△ 7.4	
4 前 払 費 用	293	0.0	302		△ 9	△ 3.0	
5 そ の 他 流 動 資 産	70	0.0	920		△ 850	ほぼ皆減	
負 債 及 び 資 本 負	21,727,087	100.0	22,139,541		△ 412,454	△ 1.9	
I 固 定 負 債	4,754,247	21.9	4,495,404		258,843	5.8	
1 企 業 負 債	1,531,837	7.1	1,229,446		302,391	24.6	
(1) 退 職 手 当 負 債	1,372,400	6.3	1,070,748		301,652	28.2	
(2) 災 害 復 旧 事 業 負 債	231,000	1.1	231,000		0	0.0	*5 元金償還による減
(3) 資 本 費 平 準 化 負 債	18,400	0.1	21,748		△ 3,348 *5	△ 15.4	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,123,000	5.2	818,000		305,000 *6	37.3	*6 資本費平準化債の発行
(1) 長 期 預 り 金	159,437	0.7	158,698		739	0.5	
II 流 動 負 債	159,437	0.7	158,698		739	0.5	
3,222,410	14.8	3,265,958		△ 43,548	△ 1.3		
1 一 時 借 入 金	1,200,000	5.5	1,200,000		0	0.0	*7 未払退職金の減 △1億1,571万円
2 未 払 金	1,445,117	6.7	1,626,690		△ 181,573 *7	△ 11.2	
3 前 受 金	502,119	2.3	360,053		142,066 *8	39.5	*8 バスカード収入の 会計処理方法の変更による増
4 預 り 金	28,798	0.1	30,416		△ 1,618	△ 5.3	
5 そ の 他 流 動 負 債	28,798	0.1	30,416		△ 1,618	△ 5.3	
46,376	0.2	48,799		△ 2,423	△ 5.0		
資 本	16,972,839	78.1	17,644,137		△ 671,298	△ 3.8	
I 資 本 金	8,212,950	37.8	9,111,273		△ 898,323	△ 9.9	
1 自 己 資 本 金	2,927,344	13.5	2,919,344		8,000	0.3	
2 借 入 資 本 金	5,285,606	24.3	6,191,929		△ 906,323	△ 14.6	
(1) 企 業 負 債	5,111,567	23.5	5,939,070		△ 827,503 *9	△ 13.9	*9 企業債元金償還による減
(2) 他 会 計 借 入 金	117,059	0.5	185,514		△ 68,455	△ 36.9	
(3) 災 害 復 旧 事 業 負 債	56,979	0.3	67,345		△ 10,366	△ 15.4	
II 剰 余 金	8,759,890	40.3	8,532,864		227,026	2.7	
1 資 本 剰 余 金	8,248,744	38.0	8,159,914		88,830	1.1	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,187,496	10.1	2,182,697		4,799	0.2	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	204,994	0.9	202,316		2,678	1.3	
(3) 建 設 補 助 金	3,721,512	17.1	3,640,158		81,354 *10	2.2	*10 車両購入に係る補助金収入の増
(4) 他 会 計 繰 入 金	2,134,743	9.8	2,134,743		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	511,145	2.4	372,950		138,195	37.1	*11 未処分利益剰余金より積立及び企業債の償還のために取崩
(1) 減 債 積 立 金	11,000	0.1	8,000		3,000 *11	37.5	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益)	500,145	2.3	364,950		135,195	37.0	
(146,196)	(0.7)	(218,870)		(△72,674)	(△ 33.2)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、15,644,476千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の11.5%(\*1)、資本的収入の2.4%(\*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,562百万円／13,537百万円

\*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝29百万円／1,211百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等補助	1,204	1,322	△118	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 企業債利子等補助金	—	198	皆減	車両以外の減価償却費・固定資産除却損の1/2及び資本費に係る全ての企業債利子の1/2を補助		
3 走行環境改善 関連経費補助	—	52	皆減	車両誘導業務及びバスレーン監視業務に係る費用を補助		
4 ノンステップバス 導入推進補助金	—	5	皆減	ノンステップバス導入に伴うバス停整備経費の1/2を補助		
5 経営基盤支援 補助金	112	95	17	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
6 児童手当繰入金	—	10	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
7 子ども手当繰入金	33	—	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額		
8 共済追加費用 繰入金	213	189	24	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
小計	1,562	1,870	△308		資本的収入	
9 公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	29	50	△21	バス車両本体及び車載設備・機器に対する補助		
10 低公害車普及促進 対策費補助金	—	1	皆減	低公害車の導入に対する助成		
小計	29	50	△21			
合計	1,591	1,921	△330			

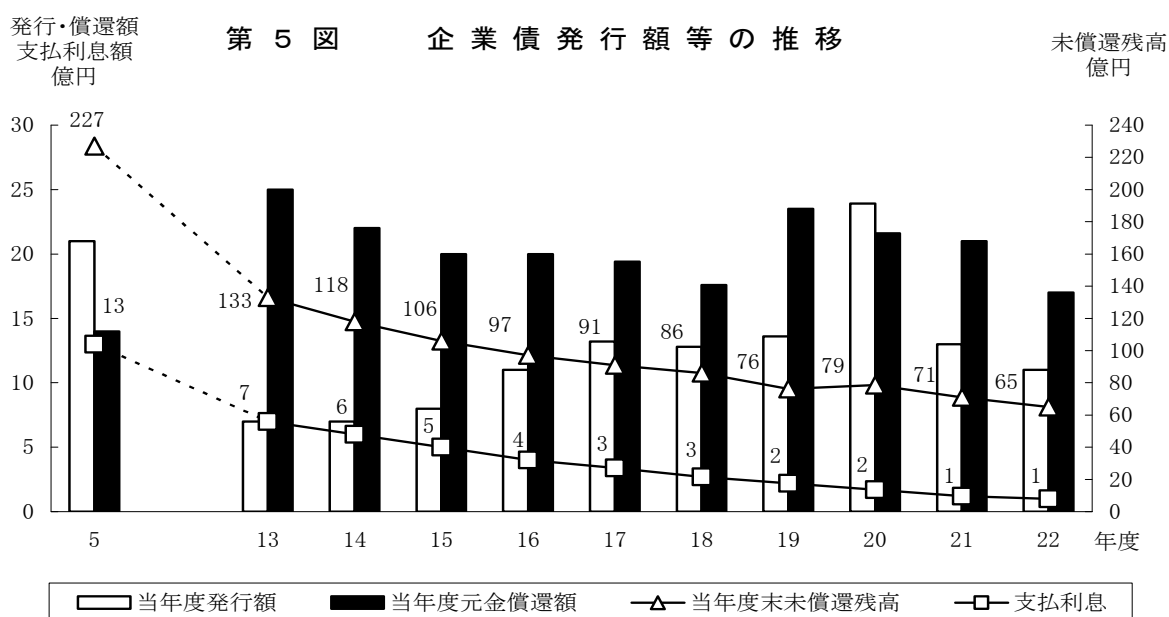
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 国が示している繰出基準に合致するものは、6～8である。

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度を除いて、近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も資本費平準化債等を発行しているが、償還額が上回ったため、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



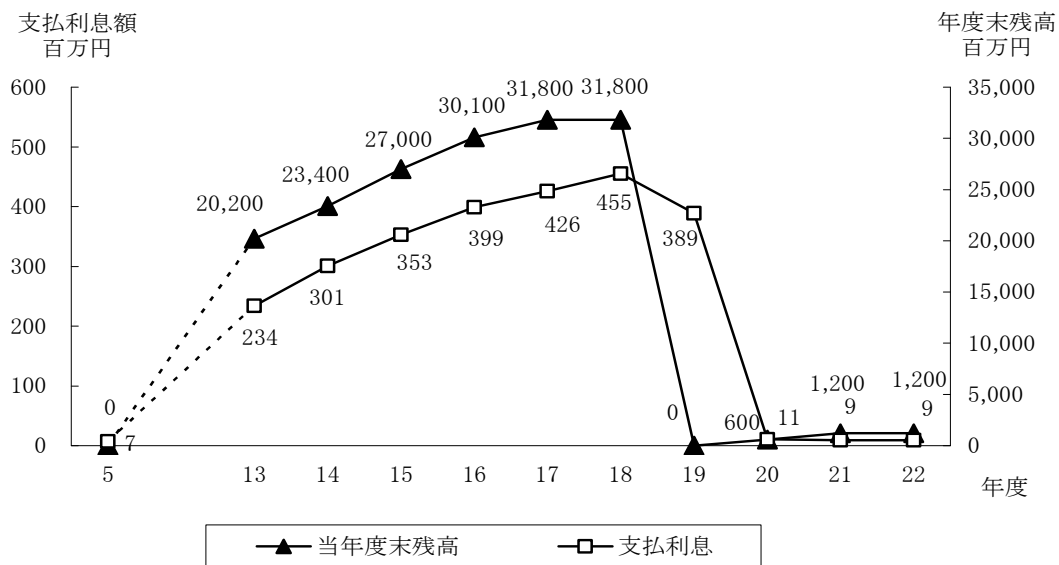
(単位 金額:億円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度発行額	21	7	7	8	11	13	13	14	24	13	11
当年度元金償還額	14	25	22	20	20	19	18	24	22	21	17
当年度末未償還残高	227	133	118	106	97	91	86	76	79	71	65
支 払 利 息	13	7	6	5	4	3	3	2	2	1	1

(3) 一時借入金

前述のとおり，平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し，高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため，平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし，平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり，その後も資金不足の状態が続いたため，平成 20 年度に新たな借り入れを行っており，当年度末残高は前年度と同額の 12 億円である。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度末残高	0	20,200	23,400	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200
支 払 利 息	7	234	301	353	399	426	455	389	11	9	9

## 《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平成 22 年 度			平成 21 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営業キロ程 (km)	380.6	△ 0.9	△ 0.2	381.5	0.6	0.1	
在籍車両数 (両)	531	△ 14	△ 2.6	545	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	170,874	△ 2,450	△ 1.4	173,324	1,223	0.7
	運転走行キロ (km)	18,434,897	△ 693,567	△ 3.6	19,128,464	△ 11,678	△ 0.1
	乗車人員 (人)	71,032,177	△ 1,434,574	△ 2.0	72,466,751	△ 4,612,246	△ 6.0
	定期 (人)	22,347,758	688,553	3.2	21,659,205	90,741	0.4
	定期外 (人)	48,684,419	△ 2,123,127	△ 4.2	50,807,546	△ 4,702,987	△ 8.5
一日 平均	運転車両数 (両)	468	△ 7	△ 1.5	475	3	0.6
	運転走行キロ (km)	50,507	△ 1,900	△ 3.6	52,407	△ 32	△ 0.1
	乗車人員 (人)	194,608	△ 3,932	△ 2.0	198,540	△ 12,636	△ 6.0
	1車当たり走行キロ (km)	107.9	△ 2.4	△ 2.2	110.3	△ 0.8	△ 0.7
	1車当たり乗車人員 (人)	416	△ 2	△ 0.5	418	△ 29	△ 6.6
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
平均表定速度 (km/h)	14.6	△ 0.1	△ 0.7	14.7	0.0	0.0	
職員数 (人)	532	0	0.0	532	△ 1	△ 0.2	

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含む。

3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。

5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,620,086</b>	<b>1,150,274</b>	<b>1,097,719</b>	<b>1,339,356</b>
当年度純利益（△純損失）	146,196	218,870	154,080	253,323
減価償却費	1,336,494	1,509,008	1,209,809	1,133,147
固定資産除却損	54,624	39,714	227,104	65,693
雑支出（控除対象外仮払消費税）	3,768	6,136	5,833	7,456
未収金の増減	120,299	△ 391,852	△ 263,173	△ 69,374
貯蔵品の増減	166	1,539	673	△ 263
その他の流動資産の増減	859	△ 880	6,268	2,387
未払金の増減	△ 181,573	△ 186,834	△ 286,717	△ 61,769
その他の流動負債の増減	138,025	△ 45,427	43,806	8,552
その他（非現金支出）	1,226	—	35	204
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 906,285</b>	<b>△ 1,121,458</b>	<b>△ 2,557,865</b>	<b>△ 1,927,084</b>
建設改良費	△ 907,854	△ 1,184,283	△ 2,560,095	△ 1,929,094
投資	△ 1,451	△ 2,069	△ 4,498	△ 3,092
財産収入	3,020	64,894	6,728	5,102
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 481,412</b>	<b>△ 126,207</b>	<b>1,602,076</b>	<b>545,478</b>
一時借入金の増減	—	600,000	600,000	△ 31,800,000
企業債収入	1,124,000	1,313,000	2,399,000	1,365,000
他会計借入金	—	—	—	294,000
他会計繰入金	—	—	557,668	32,800,000
補助金収入	84,277	128,855	122,503	156,585
補助金返還金	—	△ 12,944	—	—
企業債償還金	△ 1,660,217	△ 1,798,125	△ 2,165,390	△ 1,937,706
他会計借入金返還金	△ 68,455	△ 108,486	—	—
退職手当償還金	—	△ 298,000	—	△ 416,000
消費税資本的収支調整額	38,983	49,493	88,295	83,600
<b>IV 当期現金預金増減額</b>	<b>232,389</b>	<b>△ 97,391</b>	<b>141,930</b>	<b>△ 42,249</b>
<b>V 現金預金期首残高</b>	<b>172,219</b>	<b>269,610</b>	<b>127,680</b>	<b>169,929</b>
<b>VI 現金預金期末残高</b>	<b>404,608</b>	<b>172,219</b>	<b>269,610</b>	<b>127,680</b>

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。